



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 極洋
コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 檜垣 仁志

TEL 03-5545-0703

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	261,604	3.9	8,806	8.6	8,856	8.2	5,936	2.7
2023年3月期	272,167	7.3	8,105	26.8	8,182	18.5	5,782	24.8

(注) 包括利益 2024年3月期 8,498百万円 (43.6%) 2023年3月期 5,916百万円 (92.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	548.61		11.1	5.8	3.4
2023年3月期	539.10		12.8	5.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3百万円 2023年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	160,720	58,860	36.7	4,965.39
2023年3月期	146,301	46,966	32.5	4,436.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 58,976百万円 2023年3月期 47,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,721	5,707	8,524	8,452
2023年3月期	6,243	2,338	9,011	7,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				100.00	100.00	1,076	18.5	2.4
2024年3月期				100.00	100.00	1,191	18.2	2.1
2025年3月期(予想)				110.00	110.00		18.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	14.7	10,000	13.6	10,000	12.9	7,000	17.9	589.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Ocean's Kitchen Property Management LLC 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	12,078,283 株	2023年3月期	10,928,283 株
期末自己株式数	2024年3月期	200,775 株	2023年3月期	211,655 株
期中平均株式数	2024年3月期	10,820,638 株	2023年3月期	10,726,305 株

注) 当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	234,757	5.8	7,215	19.8	7,315	21.8	4,878	19.4
2023年3月期	249,142	7.0	6,024	14.1	6,007	5.7	4,084	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	450.83	
2023年3月期	380.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	135,925	44,235	44,235	35,403	32.5	3,724.34		
2023年3月期	123,161	35,403	35,403	28,700	28.7	3,303.64		

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,235百万円 2023年3月期 35,403百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の業績予想)」をご覧ください。

当社は、2024年5月16日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P4
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P6
(1) 連結貸借対照表	P6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P14
(継続企業の前提に関する注記)	P14
(追加情報)	P14
(セグメント情報等)	P14
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復の動きがみられた一方で、円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化、ガザ紛争の勃発などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、インバウンド需要の拡大などにより、外食・観光産業の状況が改善したものの、物価高騰に伴う消費者の節約志向の動きや、エネルギーや原材料価格、物流費の高止まりによる生産コスト上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、中期経営計画『Build Up Platform 2024』（2021年度～2023年度）の最終年度として、『経営基盤の強化を図りながら、「事業課題への継続的取組み」と「持続的成長への挑戦」を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる「高収益構造への転換」を目指す。』という基本方針のもと、目標達成に向け取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は2,616億4百万円（前期比3.9%減）、営業利益は88億6百万円（前期比8.6%増）、経常利益は88億56百万円（前期比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億36百万円（前期比2.7%増）となりました。

②セグメントの概況

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当連結累計期間の比較は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

（水産事業セグメント）

米国等の物価上昇に伴う消費の減退から水産物市況が不透明な中、夏場までは流通・加工業者が当用買いに徹したために、主要魚種のサケ、エビを中心に全体として販売は減少しました。一方で、利益面では夏場以降、国内在庫の減少により全般的に相場が強含んだことや、一昨年末に相場が急落したカニや魚卵などの高額商品が年末商戦に向けて荷動きが活発となったことなどから、収益は大幅に改善しました。

海外事業については、輸出販売では円安を背景に青物が増加したものの、中国政府が日本産水産物を輸入禁止とした影響でホタテの輸出が大幅に減少しました。海外現地販売においては、欧米は消費減退により販売数量は落ち込んだものの、円安により前期並みの売上を確保しましたが、中国は加工用原料の在庫が滞留したことにより売上が前年を下回りました。

この結果、売上は前期を下回りましたが、利益は前期を上回りました。水産事業セグメントの売上高は1,276億94百万円（前期比8.2%減）、営業利益は50億1百万円（前期比82.5%増）となりました。

（生鮮事業セグメント）

寿司種を中心とした生食商材は、値上げにより販売数量が減少したものの、コスト上昇を反映した価格改定効果と外食需要の増加により、収益は改善しました。マグロは一昨年来の高値疲れによる消費減退から、冷凍品全般の販売が大幅に減少したところに相場下落が重なり、収益も悪化しました。海外まき網事業は、水揚げ量の減少により、売上・利益とも減少しました。国産養殖クロマグロについては、売上は前期比で伸長したものの、飼料費などのコスト増加が収益を圧迫しました。

この結果、売上・利益とも前期を下回りました。生鮮事業セグメントの売上高は661億47百万円（前期比8.9%減）、営業利益は24億85百万円（前期比54.0%減）となりました。

(食品事業セグメント)

自社工場製品の販売に注力した結果、業務用冷凍食品は、エビフリッターやカニ風味かまぼこなどの売上が拡大し、市販用冷凍食品は、煮魚・焼魚や弁当用のフライ製品などの販売が伸長しました。常温食品においては、缶詰は不漁を背景としたサバ缶の価格上昇による販売の減少がありましたが、おつまみ・珍味製品は高付加価値商品を中心とした販売で、売上は前期並みを確保しました。

全体として、大幅なコスト上昇を反映した適正な価格の浸透により、収益は大幅に改善したものの、値上げによる販売数量減少の動きが見られました。

この結果、売上・利益とも前期を上回りました。食品事業セグメントの売上高は656億34百万円(前期比11.8%増)、営業利益は26億13百万円(前期比226.0%増)となりました。

(物流サービスセグメント)

冷蔵倉庫事業においては、庫腹率が高い状態が続き保管料が増加するとともに、コスト上昇を反映した価格改定により売上が拡大しました。利用運送事業においては、外部取引先からの受注増加により、売上が伸長しました。

この結果、売上・利益とも前期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は15億99百万円(前期比17.4%増)、営業利益は2億89百万円(前期比42.2%増)となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢への警戒など、依然として先行きは不透明な状況にあります。水産・食品業界におきましても、物流費などの生産コスト上昇や物価高に伴う消費者の節約志向・買い控えなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』の初年度をスタートさせ、新たな目標に向け取り組んでまいります。

次期の業績予想は、売上高3,000億円、営業利益100億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び総資産の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ144億19百万円増加し、1,607億20百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ100億94百万円増加し、1,242億97百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億24百万円増加し、364億22百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億25百万円増加し、1,018億59百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加や公募増資などにより、前連結会計年度末に比べ118億94百万円増加し、588億60百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.7%（前連結会計年度末比4.2ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産や法人税等の支払額の増加などにより、17億21百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、57億7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び株式の発行による資金調達などにより、85億24百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	29.4	34.7	32.7	32.5	36.7
時価ベースの自己資本比率	25.0	28.7	27.9	25.6	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	8.5	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	21.2	15.5	—	—	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 2022年3月期、2023年3月期および2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり100円の普通配当といたしたく、第101回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は1株当たり110円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,050	8,452
受取手形及び売掛金	33,079	34,677
商品及び製品	52,620	59,308
仕掛品	3,840	4,521
原材料及び貯蔵品	7,425	6,507
その他	10,196	10,840
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	114,202	124,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,057	8,857
機械装置及び運搬具(純額)	3,853	3,771
船舶(純額)	3,069	2,560
土地	3,910	5,246
リース資産(純額)	304	263
建設仮勘定	335	449
その他(純額)	382	520
有形固定資産合計	18,912	21,670
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	347	887
無形固定資産合計	348	887
投資その他の資産		
投資有価証券	10,134	11,744
繰延税金資産	1,454	568
その他	2,845	3,147
貸倒引当金	△1,597	△1,596
投資その他の資産合計	12,837	13,864
固定資産合計	32,098	36,422
資産合計	146,301	160,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,563	8,417
短期借入金	23,783	30,340
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	148	138
未払法人税等	2,091	1,058
賞与引当金	1,009	1,056
役員賞与引当金	12	7
未払金	8,261	7,811
その他	6,079	6,828
流動負債合計	64,950	70,659
固定負債		
長期借入金	29,816	28,975
リース債務	223	170
繰延税金負債	—	931
特別修繕引当金	73	31
訴訟損失引当金	214	244
株式給付引当金	—	0
役員株式給付引当金	126	125
退職給付に係る負債	3,909	701
資産除去債務	16	16
長期未払金	1	—
その他	0	0
固定負債合計	34,383	31,200
負債合計	99,334	101,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	7,527
資本剰余金	1,330	3,193
利益剰余金	37,317	42,176
自己株式	△575	△543
株主資本合計	43,736	52,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,704	4,842
繰延ヘッジ損益	△72	97
為替換算調整勘定	470	861
退職給付に係る調整累計額	△296	820
その他の包括利益累計額合計	3,805	6,622
非支配株主持分	△575	△115
純資産合計	46,966	58,860
負債純資産合計	146,301	160,720

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	272,167	261,604
売上原価	241,139	228,213
売上総利益	31,027	33,390
販売費及び一般管理費		
販売費	15,551	16,323
一般管理費	7,370	8,260
販売費及び一般管理費合計	22,921	24,584
営業利益	8,105	8,806
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	167	201
為替差益	40	188
受取保険金	217	125
補助金収入	132	86
持分法による投資利益	21	—
その他	219	185
営業外収益合計	801	791
営業外費用		
支払利息	504	585
持分法による投資損失	—	3
訴訟損失引当金繰入額	10	11
貸倒引当金繰入額	—	△0
その他	210	142
営業外費用合計	724	741
経常利益	8,182	8,856
特別利益		
固定資産処分益	308	2
退職給付制度改定益	—	1,717
受取和解金	—	143
受取保険金	45	111
国庫補助金等収入	—	11
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	353	1,994
特別損失		
固定資産処分損	11	23
減損損失	29	119
災害による損失	41	1,570
関係会社清算損	—	529
固定資産圧縮損	—	11
投資有価証券評価損	40	1
解決金	10	—
その他	—	38
特別損失合計	132	2,295
税金等調整前当期純利益	8,403	8,555
法人税、住民税及び事業税	2,973	2,172
法人税等調整額	△309	748
法人税等合計	2,664	2,920
当期純利益	5,738	5,634
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,782	5,936
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△43	△302

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	469	1,138
繰延ヘッジ損益	△415	169
為替換算調整勘定	182	438
退職給付に係る調整額	△59	1,117
その他の包括利益合計	177	2,863
包括利益	5,916	8,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,955	8,753
非支配株主に係る包括利益	△39	△254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,330	32,507	△429	39,072
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△972		△972
親会社株主に帰属する当期純利益			5,782		5,782
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,809	△145	4,663
当期末残高	5,664	1,330	37,317	△575	43,736

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,234	343	292	△237	3,632	△530	42,174
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△972
親会社株主に帰属する当期純利益							5,782
自己株式の取得							△150
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	469	△415	178	△59	172	△44	128
当期変動額合計	469	△415	178	△59	172	△44	4,791
当期末残高	3,704	△72	470	△296	3,805	△575	46,966

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,330	37,317	△575	43,736
当期変動額					
新株の発行	1,863	1,863			3,726
剰余金の配当			△1,076		△1,076
親会社株主に帰属する当期純利益			5,936		5,936
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				31	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,863	1,863	4,859	31	8,617
当期末残高	7,527	3,193	42,176	△543	52,354

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,704	△72	470	△296	3,805	△575	46,966
当期変動額							
新株の発行							3,726
剰余金の配当							△1,076
親会社株主に帰属する当期純利益							5,936
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,138	169	390	1,117	2,816	459	3,276
当期変動額合計	1,138	169	390	1,117	2,816	459	11,894
当期末残高	4,842	97	861	820	6,622	△115	58,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,403	8,555
減価償却費	2,264	2,427
減損損失	29	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	174	117
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	28	24
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△45	△42
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	△169	△206
支払利息	504	585
受取保険金	△45	△111
関係会社清算損益(△は益)	-	529
投資有価証券評価損益(△は益)	40	1
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△8
固定資産処分損益(△は益)	△296	21
固定資産圧縮損	-	11
国庫補助金等収入	-	△11
災害による損失	41	1,570
解決金	10	-
受取和解金	-	△143
退職給付制度改定益	-	△1,717
売上債権の増減額(△は増加)	△3,987	△1,281
その他の債権の増減額(△は増加)	△759	207
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,938	△8,055
その他の投資増減額(△は増加)	169	△255
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,672	△498
その他の債務の増減額(△は減少)	338	101
その他	△34	△35
小計	△3,966	1,959
利息及び配当金の受取額	171	211
利息の支払額	△508	△588
災害による損失の支払額	△26	△82
解決金の支払額	△10	-
和解金の受取額	-	143
保険金の受取額	45	111
国庫補助金等の受取額	-	11
法人税等の支払額	△1,948	△3,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,243	△1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2	7
固定資産の取得による支出	△2,299	△5,336
固定資産の売却による収入	337	3
投資有価証券の取得による支出	△208	△16
投資有価証券の売却による収入	-	28
貸付けによる支出	△123	△59
貸付金の回収による収入	4	44
その他	△46	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△5,707

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,246	3,913
長期借入れによる収入	6,416	5,456
長期借入金の返済による支出	△8,388	△4,082
株式の発行による収入	—	3,726
非支配株主からの払込みによる収入	—	725
自己株式の増減額 (△は増加)	△149	7
配当金の支払額	△972	△1,076
リース債務の返済による支出	△135	△135
その他	△5	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,011	8,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502	1,409
現金及び現金同等物の期首残高	6,539	7,042
現金及び現金同等物の期末残高	7,042	8,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社は2023年10月1日付で60歳から65歳への定年延長等に伴う退職給付制度の変更を行っております。この制度変更により、退職給付に係る負債が1,717百万円減少し、過去勤務費用が同額発生しております。過去勤務費用は、その発生時に処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産事業」、「生鮮事業」、「食品事業」、「物流サービス」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物の買付及び加工、販売を行っております。

「生鮮事業」は、寿司種や刺身などの生食商材の加工、販売、及びカツオ・マグロ等の漁獲、養殖、買付を行っております。

「食品事業」は、業務用冷凍食品、市販用冷凍食品、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業等を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「水産商事」、「食品」、「鯉・鮪」、「物流サービス」、「その他」としていたセグメント区分を、「水産事業」、「生鮮事業」、「食品事業」、「物流サービス」、「その他」に変更しております。なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	139,058	72,588	58,684	1,361	473	272,167	—	272,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,399	4,960	8,816	1,148	1,403	37,728	△37,728	—
計	160,458	77,549	67,500	2,510	1,876	309,895	△37,728	272,167
セグメント利益	2,740	5,406	801	203	166	9,318	△1,212	8,105
セグメント資産	58,588	51,652	33,030	1,734	1,437	146,442	△141	146,301
その他の項目								
減価償却費	86	1,112	816	71	15	2,102	174	2,276
持分法適用会社への 投資額	—	216	—	—	—	216	—	216
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	107	1,742	313	30	20	2,214	83	2,298

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額1,212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,242百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- イ. セグメント資産の調整額△141百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
- ウ. 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
- エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	127,694	66,147	65,634	1,599	527	261,604	—	261,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,347	5,074	10,145	1,258	1,481	42,307	△42,307	—
計	152,041	71,222	75,780	2,858	2,009	303,911	△42,307	261,604
セグメント利益	5,001	2,485	2,613	289	170	10,559	△1,753	8,806
セグメント資産	70,151	50,335	37,912	1,937	1,673	162,010	△1,289	160,720
その他の項目								
減価償却費	88	1,302	824	72	17	2,305	135	2,440
持分法適用会社への 投資額	—	212	—	—	—	212	—	212
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	865	833	3,319	73	24	5,115	466	5,582

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額1,753百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,466百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額△1,289百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額135百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額466百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他	合計
15,519	—	3,368	23	18,912

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他	合計
15,550	2,375	3,380	363	21,670

(表示方法の変更)

当連結会計年度より「米国」の有形固定資産について重要性が高まったため、独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における有形固定資産を組み替えて表示しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3	—	—	—	25	29

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	119	—	—	—	—	119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,436.27円	4,965.39円
1株当たり当期純利益金額	539.10円	548.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,782	5,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,782	5,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,726	10,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。